

WEBセミナー
更新情報
11月
水曜日更新

e-JINZAI for account

こちらから
簡単アクセス!



ejinzai.jp/account/

今月の「e-JINZAI for account」更新情報のお知らせです。研修に、自己研鑽に、お役立てください。
最新のWEBセミナーは、ビズアップ総研のWEBサイトからご覧いただけます。

e-JINZAI for account

CLOSE UP I

税務の基礎と申告書作成

絶賛公開中
約122分

所得税額の計算と申告書の記載方法

所得税の基礎と申告書作成

アクタス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生



1 所得控除

- 所得控除とは 概要(所得控除の種類)
- 医療費控除(医療費控除とは/医療費とは/医療費控除のポイント ほか)
- 医療費控除(特例)(セルフメディケーション税制とは/ポイント)
- 社会保険料控除(対象となる保険料) ■【参考】小規模企業共済等掛金控除
- 生命保険料控除/地震保険料控除(控除額の計算方法)
- 寄付金控除(寄付金控除とは/ふるさと納税) ■【参考】寄付金税額控除
- 【参考】寄付金控除と税額控除の有利不利 ■ 人的控除(配偶者控除 ほか)
- 【令和2年から適用】所得金額調整控除 ■ 各種控除の判定要件の見直し
- 所得控除(雑損控除/障害者控除)

- 【令和2年から適用】ひとり親控除、寡婦(夫)控除
- 所得控除 実務ポイント
- 【参考】用語(合計所得金額、総所得金額等)

2 税額控除 ほか

- 所得税の計算(税額控除の主なもの/住宅借入金等特別控除/配当控除)
- 【参考】令和3年改正 住宅借入金等特別控除の延長/所得の種類(利子・配当)
- 寄付金税額控除 ■ 再確認_所得税 計算全体の流れ
- 確定申告書の種類 ■ 納税(納税方法)

3 実務に役立つ所得税の知識(演習)

- 申告書作成の流れ ■ 申告書のつながりを理解する

11月上旬
約175分

2022年対応版 法人税申告書作成講座【基本編】

※2022年3月に収録した内容を新たに再収録しました。

法人税の基礎と申告書作成

税理士法人ベリーベスト 税理士 並木 惇平 先生



1 法人税の基礎

- 法人税とは ■ 法人の種類 ■ 会計処理が大前提 ■ 税法用語の攻略
- 別表は調整表 ■ 法人税の計算構造 ■ 利益と所得の違い
- 所得金額の具体的な計算方法 ■ 益金算入、益金不算入 ■ 損金算入、損金不算入

2 法人税申告書の概要

- 別表とは ■ 基本別表とは ■ 別表四の概要 ■ 別表五(一)の概要
- 基本別表の相互関係 ■ 法人税申告書作成の流れ

3 別表四の作成

- 別表四のひな型 ■ 別表四の調整の流れ ■ 別表四の構造
- 留保とは、留保の考え方 ■ 社外流出とは、社外流出の考え方
- ケーススタディ ■ 記載ポイント

4 別表一(一)の作成

- 別表一(一)/別表一(一)次葉のひな型 ■ 別表一(一)記載ポイント
- 「お知らせ」の確認 ■ 別表一(一)次葉 記載ポイント/計算過程

5 別表五(一)の作成

- 別表五(一)ひな型 ■ 別表五(一)の構造 ■ 利益積立金額と資本金等の額

- 別表五(一)の考え方
- 別表四から別表五(一)への転記方法
- 記載のポイント

6 別表五(二)の作成

- 別表五(二)ひな型 ■ 別表五(二)と他別表との関係
- 別表五(二)の構造 ■ 上段 租税公課の納付状況
- 下段 納税充当金の計算 ■ 各種税金の取扱い ■ 取引の流れと別表五(二)
- 法人税等、住民税、事業税当等の税務調整のまとめ ■ 記載ポイント
- 未払法人税等/租税公課勘定を使用した場合 ■ 仮払経理を行った場合
- 事業税部分/その他部分/納税充当金部分の記載ポイント
- 租税公課部分 別表五(二) ⇒ 別表四/別表四 ⇒ 別表五(一) ほか

7 別表二の作成

- 別表二ひな型 ■ 同族会社の意義 ■ 株主グループの判定
- 記載ポイント

8 法人事業税、法人住民税

- 概要及びひな型 ■ 地方税の概要 ■ 事業税の計算 ■ 住民税の計算
- 住民税均等割額 ■ 記載ポイント ■ 東京23区の場合

11月上旬
約214分

2022年対応版 法人税申告書作成講座【応用編】

※2022年3月に収録した内容から一部改訂し、再収録しました。

法人税の基礎と申告書作成

税理士法人ベリーベスト 税理士 並木 惇平 先生



1 決算調整項目と申告調整項目

- 決算調整と申告調整 ■ 決算調整事項 ■ 申告調整事項
- 決算調整と申告調整の関係

2 別表六(一)の作成

- 別表六(一)のひな型 ■ 源泉徴収とは
- 具体的計算方法 ■ 別表六(一)の記載ポイント

- 別表六(一) ⇒ 別表四/別表五(二)/別表一(一) ■ 別表六(一) 下段
- 所得税額控除の対象となる金額 ■ 所得税額控除の計算方法
- 別表六(一) 下段/付表の記載ポイント ■ みなし配当とは

3 別表十五の作成

- 別表十五のひな型 ■ 交際費等とは ■ 交際費等から除かれる費用
- 損金不算入額の計算 ■ 接待飲食費とは ■ 別表十五の記載ポイント
- 別表十五 ⇒ 別表四

4 別表十六等の作成

- 別表十六等の種類 ■ 別表十六(一)のひな型
- 減価償却費の損金算入と損金不算入 ■ 減価償却の計算要素 ■ 繰越超過額
- 減価償却超過額の認容 ■ 少額の減価償却資産等 ■ 少額減価償却資産の特例
- 繰延資産 ■ 別表十六(一)/十六(六)/十六(七)/十六(八)の記載ポイント
- 別表十六(一) ⇒ 別表四 ■ 別表四 ⇒ 別表五(一)

5 別表十一(一)の作成

- 別表十一等のひな型 ■ 債権の区分 ■ 貸倒引当金繰入と繰入超過額

- 一括評価金銭債権 ■ 一括評価金銭債権の範囲 ■ 繰入率の算出
- 実質的に債権とみられない金額 ■ 別表十一(一)の記載ポイント
- 別表十一(一) ⇒ 別表四 ⇒ 別表五(一)

6 別表八(一)の作成

- 別表八(一)のひな型 ■ 対象となる配当等の範囲
- 益金不算入額の計算 ■ 負債利子の控除
- 別表八(一)の記載ポイント

7 別表七(一)の作成

- 別表七(一)のひな型 ■ 青色欠損金の繰越控除
- 別表七(一)の記載ポイント ■ 別表七(一) ⇒ 別表四、別表一(一)

8 賃上げ促進税制関連別表の作成

- 用語の意義 ■ 別表六(二十七)の記載ポイント
- 別表六(二十八)の記載ポイント ■ 改正内容

11.30水
約160分予定

2022年版 医師の確定申告の実務ポイント

繁忙期対策

税理士法人青木会計 社員税理士(医療福祉統括) 新矢 健治 先生



1 事業所得

① 収入金額

- 収入の計上時期(原則(所基通36-8)/歯列矯正等の場合)
- 収入の計上金額(社会保険診療報酬 ほか) ■ 期末医業未収金(窓口未収金 ほか)
- 雑収入(事務取扱手数料・自動販売機手数料 ほか)

② 概算経費特例(措法26条)

- 社会保険診療報酬の所得計算の特例(適用対象者/保険点数の把握 ほか)

③ 必要経費

- 期末棚卸(単価/評価方法) ほか) ■ 家事費・家事関連費(家事費 ほか)
- 減価償却(償却方法 ほか) ■ 繰延資産償却(開業費/建物賃借権 ほか)
- 非常勤医師等への給与(源泉徴収税額表の適用区分)
- 医師会・歯科医師会関連費用 ■ 青色専従者給与(必要経費となる要件 ほか)
- 貸倒引当金の計上(一括評価)(対象となる貸金/繰入限度額)

2 事業所得以外の所得(不動産・給与・譲渡・雑)

- 不動産所得 ■ 譲渡所得
- 給与所得(他の医療機関での勤務 ほか)
- 雑所得(原稿料/講演料)

3 税額控除

- 所得拡大促進税制 ■ 中小企業投資促進税制 ■ 中小企業経営強化税制

4 消費税 ■ 課税区分 ■ 簡易課税区分

5 年内に行っておいたほうがよい準備、提案 ■ 決算予測 ⇒ 納税見積

- 決算対策/【事業所得】(修繕費 ほか)/【所得控除】(ふるさと納税 ほか)
- 確定申告準備(棚卸し依頼/所得控除 ほか)

6 翌年に向けた検討、提案

- 医療法人成りシミュレーション・提案 ■ 医業分業
- 家事関連費の区分/償却方法/青色専従者給与の検討・見直し

7 新型コロナウイルス関連収入の取扱い ■ ワクチン接種 ■ 給付金等

CLOSE UP II

何期も続く人気講座を担当しているあの二人の先生が

会計事務所のこれからについて徹底討論!!

今後の事務所運営のヒントとなる、有益な情報盛り沢山のトークセッション!

11.22火
約110分予定

『経営財務』の野原健太郎先生×『標準MAS』の鈴木宏典先生 トークセッション ~会計事務所の現在・過去・未来~

事務所経営

株式会社スピリタスコンサルティング 代表取締役
税理士法人SS総合会計 代表社員・税理士

野原 健太郎 先生
鈴木 宏典 先生



野原 健太郎 先生



鈴木 宏典 先生

【第1部】事務所・顧問先の特長に応じたお助めの講座をご説明

1 野原先生「経営財務コンサルティングを“事業化”する仕組み」

- 経営財務コンサルティングモデルの全体像
- 経営財務コンサルティングの事業拡大と組織構築に欠かせないポイント
- 経営戦略管理サイクルの確立方法

2 鈴木先生「標準MAS事業化実践塾」

- MASニーズの増加 ■ 「MASが受注できない」には理由がある
- MAS事業化の成功の肝

【第2部】野原健太郎先生・鈴木宏典先生スペシャルトークセッション

~会計事務所の現在・過去・未来~

1 新型コロナウイルス感染拡大によって変わったこと・変わらないこと

- コロナが会計事務所にと与えた影響とは ■ 顧問先の関与方法の変化について

2 コロナ後に増えた新規案件とは?

- コロナによって顧問先の売り上げは
- どう変化したか ほか

3 急速に進むデジタル化について

- 導入と活用状況について
- オススメしたい非常に便利な機能・サービス
- 今後デジタル化してほしい分野と
- 変わらない分野 ほか

4 2022年を振り返って

- 今年の目標とその達成状況 ■ 今年の事務所の売り上げと収入源
- 今年依頼が多かった内容・顧問先 ほか

5 来年にむけて

- 事務所の目標 ■ 会計事務所業界の今後の展望 ほか

11.2*

約110分予定

人事コンサルタント、採用担当者必見！リファラル採用成功の秘訣

人事・労務

株式会社人材研究所 代表 曾和 利光 先生



- 1 スカウト型採用の必要性 ■候補者集団形成の2つの方向性
- 23年卒で生じている現象
 - ①早期化・過密化・長期化 ②受験社数の増加 ③辞退率の高止まり
 - 「ぬかよこび市場」が継続中
 - インターンシップの情報の採用時の利用解禁へ
 - 早期の候補者集団形成にはご注意ください ■ブルーオーシャンを狙う
 - 「採用競合の少ない学生」を狙う
- 2 リファラル採用導入のポイント ■リファラル採用の導入／効能
- リファラルの利点／難点 ■紹介の募り方における工夫
 - 内定者の「10倍」会うために ■ターゲットを正確に絞るメリット
 - スカウト型採用を行うために求める人物像を一義的に整理する

- 正確に言葉を選ぶ ■【例】コミュニケーション能力
 - 仕事との関連性(例：RIASEC)
- 3 本選考へのつなげ方
- オーディション型とスカウト型の後工程の違い
 - 本選考への誘導をどうするか ■動機付けのステップ
 - 採用担当者自身が自己開示をする
 - 自己開示のベストタイミングは「入社動機」
 - 候補者から聞き出すべき情報 ■解消すべき不安要因
 - 不安要因に対するカウンタートーク ■意思決定スタイル
 - 「事業・仕事」の魅力 ■「職場・文化」の魅力
 - 「人を見て、法を解け」タイプにより刺さるコンテンツは変わる
 - その他、フォローアップで気を付けること

11.9*

約110分予定

大事になる前に、これだけは押さえておきたい！
人事労務リスク未然防止とトラブル対処策

人事・労務

杜若経営法律事務所 パートナー弁護士 岸田 鑑彦 先生



- 1 採用面接編
- どう返事をしますか？「内定先に断りの連絡を入れなければならないので、今ここで可否を決めてもらえますか？」 ■話し合いでの解決が望ましい
 - どう返事をしますか？
 - 「面接で病気のことを聞いてもよいのですか？ 違法ではないでしょうか？」
- 2 残業代請求編
- どう返事をしますか？「就業規則と賃金規程を見たいのですが、どこにありますか？」 ■開示資料の検討
 - どう返事をしますか？「昼休みにも電話対応をしていますよね？」／「朝早くきて仕事をしているのですが、この時間も労働時間ですよね？」
 - 労働時間の考え方 ■労働時間の管理 ■裁判所から受ける質問例
 - どう返事をしますか？「固定残業代について説明を受けたことがあります。」
 - 固定残業代の有効性に関する整理 ■固定残業代に関する交渉
- 3 ハラスメント編
- どう返事をしますか？「パワハラですよね？ パワハラを認めてください。」
 - 本人がパワハラだと思えばパワハラか？ ■企業からよく受けるご質問
 - ハラスメント事業の謝罪の仕方
 - どう返事をしますか？「ハラスメントはでっち上げた、そのような話をされたこと自体が心外だ。傷ついた。」／「調査結果に納得がいかないので再調査してください。」
- 4 メンタル疾患編
- どう返事をしますか？「私は病気ではありません。なぜ病気扱いするのですか？」 ■本人がメンタル疾患を認めない場合の対応
 - どう返事をしますか？「私の病気のことは絶対に両親に言わないでもらえ
- 5 問題社員編
- どう返事をしますか？「事前連絡したので、無断欠勤ではないですよ？」
 - 遅刻、欠勤が多い従業員の言い訳
 - どう返事をしますか？「電車遅延による遅刻なので悪くありません。」
 - 遅刻、欠勤が多い従業員への対応
 - どう返事をしますか？「こんな簡単な仕事は私がする仕事ではありません。」
 - 業務指示を拒否する従業員への対応／従業員の言い訳
 - どう返事をしますか？「私はすでに始末書を出しました。」
 - さらに懲戒処分で始末書を書かせるのは二重処分ですよ？」
 - 始末書を書かせる際の留意点 ■始末書の内容が満足いくものでなかった場合
- 6 有給休暇編
- どう返事をしますか？「退職日まですべて有給休暇を使います。引継ぎはしません。」／「有給休暇を取得したのですが、仕事があるのでやっぱり今日は働きます。」／「欠勤した日の分を有給休暇にしてもらえますか。他の人は事後の振り替えが認められていますよね？」
- 7 退職／解雇編
- どう返事をしますか？「会社都合の退職にしてもらえますか？」
 - 会社都合という言葉には注意 ■退職勧奨とは ■退職勧奨も違法になり得る
 - どう返事をしますか？
 - 「解雇は不当なので、明日からも出社させていただきます。」

11.16*

約110分予定

求められる自社体制の再点検！
改正公益通報者保護法と内部通報制度の実務対応のポイント

法改正

牛島総合法律事務所 パートナー弁護士 影島 広泰 先生



- 1 公益通報者保護法とは
- 公益通報者保護法の概要 ■改正の概要
 - 改正の効果
- 2 会社内部における通報の促進
- 総論 ■従事者の守秘義務
 - 内部公益通報対応体制の整備等 ■まとめ
- 3 行政機関等への通報の促進
- 2号通報の保護要件 ■3号通報の保護要件
- 4 通報者の保護
- 通報者がより保護されやすくなるための改正の概要
- 5 内部公益通報への実務対応
- 従事者指定のポイント ■窓口対応・調査・是正体制構築等のポイント
 - 内部規程改定のポイント ■役員等が責任を負わないためのポイント

11.30*

約60分予定

クライアントの本業に貢献し、納得の報酬を得る
キャッシュフローコーチングとは？

財務 MAS

清家巧貴税理士事務所 所長・税理士 清家 巧貴 先生



- 1 税理士などの士業がコンサルティングをする意味
- 2 キャッシュフローコーチとは？
- まず、「あり方」を確立する ■お金の不安を解消して見通しを立てる
 - お金の流れを1年先までつかむ ■動き方を1年先まで可視化する
 - 社長の壁打ちの壁役を担う！
- 3 お金のブロックパズル
- お金の流れを理解できる図が書けるようになるメリット
 - お金の流れが理解できる図について ■それでは実際に書いてみましょう
- 4 スタッフからの提案 ■スタッフからの提案の振り返り
- 売上目標100に対して110を上げた場合
 - 売上目標・利益目標の出し方
- 5 キャッシュフローコーチ協会の活動と協会員が主体的に活動する意味は？
- 6 顧客獲得方法

※コンテンツの内容または収録時間は変更になる場合がございます。

NEWS MOVIE

火曜日更新

ニュース動画

▶ 11月8日(火)

最新の経済動向・経営のポイント解説 社長の教科書

株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

▶ 11月1日(火)

効果的にSNSを実践してみよう！ SNSのビジネス活用・新潮流
～Linkedin～

ソーシャルメディアコンサルタント／
(一社)ウェブ解析士協会 SNSマネージャー養成講座 運営代表 田村 憲孝 先生

不誠実は、どんな結果をもたらすのか
～汪兆銘と戦後台湾外交～ 歴史失敗学

作家・政治史研究家 瀧澤 中 先生

ホークスが選手一人あたりに投じる
先行投資は

プロ野球で「稼ぐ」
～新時代の球団経営

スポーツライター 喜瀬 雅則 先生

【実践編】初頭効果

今すぐ使える営業心理学

株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生

▶ 11月8日(火)

リーダーの真価とは
～信長包囲網と関ヶ原合戦に見る「指導者不在」の痛手～ 歴史失敗学

作家・政治史研究家 瀧澤 中 先生

【実践編】アンカリング

今すぐ使える営業心理学

株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生

2軍制か、3軍制か、2.5軍制か、
はたまた？

プロ野球で「稼ぐ」
～新時代の球団経営

スポーツライター 喜瀬 雅則 先生

▶ 11月15日(火)

効果的にSNSを実践してみよう！ SNSのビジネス活用・新潮流
～Twitter～

ソーシャルメディアコンサルタント／
(一社)ウェブ解析士協会 SNSマネージャー養成講座 運営代表 田村 憲孝 先生

▶ 11月15日(火)

②疲労の客観的評価法 ここまでわかってきた！
疲労の科学研究の“いま”

株式会社FMCC 代表取締役 倉恒 弘彦 先生

最新の保険商品を徹底考察

保険商品研究室

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

▶ 11月22日(火)

マーケットニュースから学ぶ
金融経済のキホン(第15回) マーケットニュース最新情報

ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

第2回 これから始める
企業における知財活用事例とその考え方 知財のビジネス活用

株式会社イーバテント 代表取締役社長／
知財情報コンサルタント® 野崎 篤志 先生

時代の“先”を読む経済ニュース解説
(2022年11月) 経済ニュース解説

株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

▶ 11月29日(火)

直近の保険業界の動向を探る 保険業界ニュースウオッチ

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

マーケットニュースから学ぶ
金融経済のキホン(第16回) マーケットニュース最新情報

ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

第2回 日本における脱炭素の現状
～脱炭素競争で露呈する日本の弱点と課題～ 脱炭素&
再エネ最前線

日本再生可能エネルギー総合研究所 代表 北村 和也 先生

マーケットの潮流を“つかむ”
金融指標アナリシス(2022年11月) 金融指標分析

株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

※更新情報は都合により変更となる場合がございます。

SEMINAR

セミナー開催情報

INFO

2022 11月 ▶ 2023 2月

こちらから
簡単アクセス!



bmc-net.jp/seminar/

受講形式



《受講料：無料》

◎Zoomによるオンライン受講



《受講料：有料》

※受講料は同封の「セミナー申込書」または弊社WEBサイトをご覧ください。

◎受講形式が選べます ▶ Zoomによるオンライン受講 or オンデマンド受講 (視聴期間：セミナー開催日の2週間後から6か月間)

BizWebinar ビズアップ総研



11.25金
13:30-16:30



人事労務担当者が押さえておくべき対策を解説!
2022年法改正のおさらいと2023年法改正の実務対応

人事・労務

株式会社シーエナ 代表取締役/社会保険労務士事務所シーエナ 代表
社会保険労務士/一般財団法人 生涯学習開発財団 認定コーチ 吉川 直子 先生



2022年の法改正を振り返り、対応の漏れがないかを確認するとともに、
2023年の改正に向けて準備すべきことや実務対応のポイントを詳細に解説!

2022年及び2023年も人事労務担当者や経営者にとって重要な法改正が行われています。本セミナーでは、法改正が行われている背景及び、現在の中小企業の人材における課題を押さえた上で、2022年及び2023年の法改正内容の概要とポイントを共有します。
また、法改正の中でも、特に企業実務に影響がある「マルチジョブホルダー制度」「パワーハラスメント対策」「育児・介護休業法改正」「社会保険の適用拡大」「60時間超の残業割増率の引上げ」について、実務対応ポイントを解説していきます。

bmc-net.jp/seminar/2022/071/

1 法改正の背景と中小企業の人事労務の課題

2 2022年及び2023年の法改正の概要

■ 2022年1月1日施行 ■ 2022年4月1日施行 ■ 2022年10月1日
■ 2023年4月1日 ■ 2023年10月1日 ■ 2024年以降

3 2022年及び2023年の法改正に伴う実務対応ポイント

■ マルチジョブホルダー制度/パワーハラスメント対策への実務対応
■ 育児・介護休業法改正/社会保険の適用拡大に伴う実務対応
■ 60時間超の残業割増率の引上げについて

4 今後求められる労務管理とは



12.1金
14:00-17:00



中堅・中小企業の人事労務担当者にわかりやすく解説!
「働き方改革関連法」の課題・対策事例と今後の対応ポイント
～リミット迫る2024問題・時間外割増賃金率引上げ、社保の適用拡大～

人事・労務

社会保険労務士事務所フォーアンド 代表/株式会社フォーアンド 代表取締役 小山 貴子 先生



働き方改革の運用・課題・他社の成功・失敗事例から、自社の改善ポイントが学べます

日本は、世界的にも問題視されている長時間労働問題や、少子高齢化による生産年齢人口の減少問題、育児・介護との両立が難しいといった労働問題に直面しています。こうした課題を踏まえ、「一億総活躍社会」の実現を目指し、「働き方改革」が行われました。同一労働同一賃金の制度も含め、働く人々がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できるよう、2019年4月からさまざまな関連法が施行されています。人事労務担当者にとっては、影響の大きい、重要な法改正になりますが、対策や運用に課題をお持ちの企業も多いかと思います。本セミナーでは、さらに今後対応が必要になる法改正やポイントについて、社労士の先生に解説いただきます。

bmc-net.jp/seminar/2022/077/

1 第一部 ■ 働き方改革の背景 社会の構造変化、日本の現状、世界との比較等

■ 「働き方改革関連法」のおさらい ■ 自社の現状の確認
■ 課題と対策方法 意識改革、業務改善、IT活用、女性・シニア、多様なワークスタイルの導入等 ■ 「働き方改革関連法」今後の動き

2 第二部 ■ 中小企業の60時間超の残業代引き上げ(2023年)

■ 2024問題の対策ポイント
労働環境・労働条件の見直し、勤務インターバル制度、勤怠管理の強化等
■ 社保の適用拡大 ■ 「人的資本」経営 ISO30414、人材版伊藤レポート2.0等



12.5月
15:00-16:30



顧問先の業績向上の
キーファクターは
会議にあり! 経営会議の参加から、顧問先・事務所の
収益アップになるコンサルティング受注ノウハウ

事務所経営

御堂筋税理士法人 代表社員 (CEO)・税理士 才木 正之 先生



経営会議の具体的な実践手法に加え、案件受注のためのアプローチ法も詳しくお伝えします

経営会議は企業のキーマンが集まる数少ない機会。その経営会議を改善することによって、企業の事業戦略成功へ導くことができます。案件受注のためのアプローチ法、そして具体的な改善手法も詳しくお伝えします。既に多くの卒業生を輩出している才木正之先生の「経営会議コンサルタント養成講座」。これまで13期にわたる講座を通して、多くの会計人が顧問先の経営会議支援案件を受注してきました。本セミナーでは、各回の養成講座に参加された方のみが共有してきた受注パターン、経営会議コンサルティングの効果を才木先生に特別公開していただきます。

bmc-net.jp/seminar/2022/078/



経営会議コンサルティング受注の勘所と成功パターン

1 経営会議コンサルティングサービスのターゲット企業とは

2 経営会議コンサルティング受注のポイントは、期待値マネジメント

3 御堂筋流経営コンサルティングの効果とは?

4 経営コンサルティング対象は、短期業績思考と中長期業績思考

5 事務所スタッフの育成方法

6 MASに取り組む会計事務所のあるべき姿

7 受講者の声 (藤垣会計事務所 税理士 藤垣 寿通 先生)

12.6火
15:00-17:00



会計事務所が押さえておくべき
インボイス制度「開始前」「開始後」の疑問点と実務処理

高度税務

橋詰税理士事務所 税理士 橋詰 悠一 先生



1 免税事業者に関する論点

■ 登録手続きの経過措置 (令和4年度改正項目)
■ 仕入税額控除の経過措置 ■ 免税事業者の登録の可否の検討
■ 仕入先に免税事業者がいる場合の対応

2 制度導入前後の実務処理

■ 適格請求書等の保存が不要な取引 ■ 立替払い
■ 委託販売 ■ 振込手数料 ■ 事務所等家賃 ■ 電子インボイス
■ 適格請求書の記載事項に誤りがある場合 ほか

※「e-JINZAI for account」の会員様は受講料無料にてご参加いただけます。会員様以外は有料となります。

12.22木
14:00-16:00



今年も開催!! 超速報 令和5年度税制改正

高度税務

税理士法人平川会計パートナーズ 代表社員・税理士 平川 茂 先生



相続税・贈与税の見直しに向けた議論もスタートするなど
話題豊富な令和5年度改正をいち早く解説!

コロナ禍が収束に向かう一方、原材料費の高騰や円安などの影響で企業経営を取り巻く環境は未だ不透明なまま。そのような中で実施される令和5年度税制改正は、引き続き企業支援やDX対応などが中心と見られています。また、政府税調が相続税と贈与税のあり方を議論する専門家会を設置するなど、業界でも関心を集めている「贈与税制の見直し」が現実味を帯びてきました。

ここ数年では大きな改正となりそうな気配も出てきた令和5年度改正について、今年も平川茂先生に解説をしていただきます。 bmc-net.jp/seminar/2022/085/

1 デジタル化、カーボンニュートラル等に関する税制

2 新たな中小企業特例は登場するか?

3 相続税、贈与税の大きな見直しは実現するか?

4 金融所得課税の改正はどうか? 5 新たな節税漬しはあるか?

6 会計検査院の指摘事項に関する改正はあるか?

※上記の項目は、過去の税制改正大綱などを参考に構成したもので、変更になる可能性があります。



2023
1.24火
14:00-15:30



MAS事業化のための
3つの戦略 MASマーケティング×金融機関連携×人材教育で
年間1,000万円を受注するための極意!

財務 MAS

税理士法人SS総合会計 代表社員・税理士 鈴木 宏典 先生



財務 MAS 単独売上5,000万円を誇る

税理士法人SS総合会計の鈴木宏典先生がノウハウを大公開

「財務 MASを事業化するためには、ズバリ『3つの戦略』が必要」なんです!

1つ目、それはマーケティングの仕組み作りです。MASは監査のついでに提案するだけでは、簡単に受注できません。一般的に事業化が難しいといわれるMASの受注を増やしていくためには、インサイドアウトマーケティングとアウトサイドマーケティングを掛け合わせることが必要です。2つ目、それは金融機関連携です。MASを事業化するうえで金融機関連携は欠かせません。能動的に金融機関とつながっていくことが継続的に顧客を獲得するうえで必要不可欠となります。3つ目、それはMAS担当者の採用と教育です。採用難の時代に、会計事務所がよい人材を獲得するためにはトリプルメディアマーケティング戦略が必要となります。また人材を獲得だけでなく、しっかりとした教育の仕組み構築も重要となります。本セミナーではMASニーズが増加する中、戦略的に受注を増やすためには何が必要か、また、そのベースとなる職員の採用・教育・MASマーケティングのフレームワークなどSS総合会計の取り組みの全てを鈴木先生に特別公開していただきます。 bmc-net.jp/seminar/2023/001/

1 MASニーズの増加

MASはすべての顧客に売れるものである認識を

2 「MASが受注できない」には理由がある

3 MAS事業化の成功の肝

■ MAS商品構成 ■ MASバックエンド商品
■ MASフロント商品 ■ アフター商品

4 MAS事業化のための金融機関連携について

■ 金融機関のお困りごとについて ■ 金融機関へのセミナー戦略
■ 金融機関と連携するためのちょっとした工夫とは?

5 欠かせないMAS担当職員教育 ■ 税務担当なのか? MAS単独なのか?

■ MAS担当者の最も効果的な教育手法
■ MAS勉強会の効果的な回し方 ■ 採用戦略



2023
1.25(水)
13:30-15:30



最大250万円の新コースも! 令和5年度の助成金セミナー ～厚労省概算要求から読み解く助成金最新情報～

人事・労務

やまがみ社会保険労務士事務所 社会保険労務士 山上 幸一 先生



働き方改革推進支援助成金の新コース、キャリアアップ助成金の改正点などの“先取り情報”と今やるべき対応策を伝授します。

令和5年度は、働き方改革推進支援助成金(適用猶予業種等対応コース)という建設業、自動車運転の業務等向けの新コースができる予定です。この適用猶予業種等対応コースは、36協定の残業上限を見直し時に、時短になるようなダンプ、高所作業車、積算システム等を導入した場合に最大8割250万円を支給するというもの。手続き報酬も25%で50万円を超え大きく見逃せない新コースです。

また、令和4年10月1日に改正があった、キャリアアップ助成金(正社員化コース)では、支給申請が始まる令和5年5月以降で減額や不支給の嵐が吹き荒れそうで、確かな対応策が必要となります。本セミナーでは、新規の適用猶予業種等対応コースの対応策や正社員化コース他の変更点を説明し、36協定、申立書等の書式を提供して、令和5年度を準備万端で迎えるための必須知識を伝授いたします。



bmc-net.jp/seminar/2023/007/

1 助成金改正概要(時系列)

2 令和5年度にどうなるか、注目の助成金!

- 働き方改革推進支援助成金(適用猶予業種等対応コース)とは。そして対応策は。建設業等の業種限定、36協定の届出が前提 ほか
- キャリアアップ助成金(正社員化コース)令和4年10月1日改正おさらい 不支給は令和5年度から 正社員化コース2023年問題 ほか

3 助成金収益化実践塾のご案内

参加者全員に **すぐに使える
書式ひな形をWordで進呈!!**

- ★建設業の特別条項付き36協定のひな型
- ★働き方改革推進支援助成金 メーカー直販のため相見積書がない理由書のひな型
- ★正社員化コースR4.10.1就業規則等改定例(抜粋) ほか

参加
特典

2023
1.27(金)
14:00-16:00



節税提案のプロが解説する いま注目の節税手法と提案ポイント

高度税務

税理士法人ほはば 共同代表者・税理士 前田 興二 先生



人気の節税スキームが軒並み封印! 今後も活用できる節税の手法と注意点を解説

令和4年度改正で「足場」や「ドローン」など、少額減価償却資産を活用した“即時償却系”の節税手法が封印されました。しかしながら、オペレーティングリースや海外不動産、コインランドリー、半損保険など、きちんとリスク対策をすることで活用できるスキームも一部存在しています。また、相続対策としても小口化不動産などは引き続き即売の人気ぶりです。本セミナーでは、今注目されている節税対策の課税関係と効果、提案の方法、税務調査時の注意点や当局の動向などを解説します。

bmc-net.jp/seminar/2023/004/



1 「足場」「ドローン」等の有名スキームが消滅 いま使える節税手法を徹底解説

2 各スキームの税務上の取扱いを解説

3 「否認」だけがリスクではない! 各スキームの“税以外”の様々なリスクと対処法

4 実際に前田先生が使ってみた感想と、使って感じた“リスク”

5 顧問先への上手なご紹介方法と事前説明

6 節税商品に対する税務調査のチェックポイント

2023
2.2(木)
14:00-17:00



会計事務所における労務トラブルの事例と解消法

人事・労務

労務管理事務所 新労社 社会保険労務士 深石 圭介 先生



会計事務所からご相談が多い労務トラブルとは!? 頻出事例とその解消法、事前防止策を解説

会計事務所の経営においても「人」の問題は大きなテーマであり、またトラブルの元でもあります。特に会計事務所においては、明確な繁忙期が存在する上、業界特有の独特な慣習もあるため、トラブルを経験された先生方も珍しくありません。

そこで今回のセミナーでは、多くの会計事務所の労務顧問を務め、自身も会計事務所に勤めた経験を持つ社労士の深石先生に、労務トラブル事例とその解消法、事前防止策をじっくりと解説していただきます。



bmc-net.jp/seminar/2023/006/

- 1 会計事務所からご相談が多いトラブルは●●関連!
- 2 入退社をめぐるトラブル事例
- 3 とても悩ましい「独立開業」をめぐるトラブルと解決策
- 4 労働時間をめぐる労務トラブル最新事情

- 5 営業活動をさせたい所長先生と、営業したくない職員の間でトラブルが頻発!?
- 6 労務トラブルを回避する就業規則、社内ルール ほか

2023
2.8(水)
14:00-16:00



佐藤信祐先生も実際に経験した 『失敗事例』から学ぶ組織再編税制の実務ポイント

高度税務

佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生



顧問先に億単位の損害を与えかねない組織再編のミス 実際にあった事例と失敗のリカバー法を検証します

平成13年度に導入された組織再編税制もすっかり定着したように思われますが、その一方で、世の中には数多くの組織再編の失敗事例が生じています。

講師自身も、それなりに失敗事例を経験していますが、

数日後にミスに気が付き、スキームを修正することにより事故を防いだことも少なくありません。

また、監査法人、他の税理士、クライアントの担当者などがミスに気が付いてくれて、事故にならなかった事案も少なくありません。

組織再編税制の失敗の恐ろしさは、単純なミスで数億円の課税所得が生じてしまうことがあり得るという点にあります。

本講義では、どのような場面で失敗事例が生じてしまうのか、事例を挙げて解説する予定です。



bmc-net.jp/seminar/2023/005/

1 M&Aにおける失敗事例

- 税制適格要件 ■繰越欠損金
- 資産調整勘定 ■株式を取得した後の配当
- 分割型分割と株式譲渡 ■グループ通算制度
- 事業承継税制 ■その他の失敗事例

2 グループ内再編における失敗事例

- 税制適格要件 ■繰越欠損金
- 課税所得及び税額の計算
- 法人税以外の税金 ■届出書

3 その他の資本等取引における失敗事例

- グループ法人税制 ■中小法人の特例 ■持分会社

2023
2.9(木)
14:00-16:00



ジョブ型の考え方も取り入れた 中堅・中小企業に最適な賃金制度・評価制度構築のポイント

人事・労務

株式会社吉岡経営センター/日本コンサルティング株式会社 副社長 池内 孝行 先生



人事コンサル実績400社以上! 吉岡マネジメントグループのトップコンサルタントが直接解説!

ヒト・モノ・カネ・ジョウホウが経営資源の4要素といわれた時代が終わり、現在は「人材がすべての時代」と言われています。

また、目まぐるしい経営環境の変化、長引く不況、厳しい採用環境など、企業の人事担当者にとって逆風となる要素も非常に多くなっています。

このような環境下、ジョブ型人事(雇用)を取り入れる企業が増えつつあります。中堅中小企業においても、全面的ではなくてもジョブ型の考え方を一部取り入れ、職務基準の人事制度を構築する必要性に迫られています。

本セミナーでは、これまで人事制度構築支援実績400社以上の

吉岡マネジメントグループのトップコンサルタントである池内孝行氏を講師に招き、

中堅・中小企業に最適な賃金制度、人事評価制度をどのように構築していったらよいか、具体的、実務的に解説します。



bmc-net.jp/seminar/2023/002/

1 雇用環境変化・ジョブ型人事の導入状況と 中堅中小企業の取り組み方

- 企業を取り巻く経営環境・雇用環境の変化
- 大企業におけるジョブ型人事の導入状況
- 中堅・中小企業で取り入れるべき「半ジョブ型人事」の考え方

2 中堅・中小企業における賃金体系の組み立て方

- 賃金体系設計の基本ステップ
- 「生活保障手当」は極力少なく「職務関連手当」は手厚くする
- モデル賃金の設計と「ゾーン型基本給表」への展開法

3 社員と組織を伸ばす人事評価制度の構築法

- 「人材がすべての時代」における人事評価制度の位置づけ
- 自社独自の人事評価表を上手に作成するポイント
- 目標管理制度を失敗させないための留意点

4 人事制度は設計3割運用7割

- 新人事制度を社内に浸透、定着させるための方法
- 人事評価面接と1on1面談を両立させるポイント
- 人事評価者研修の重要性と具体的な実施法



2022年 2023年
11月～2月開催

セミナー申込書

株式会社 ビズアップ総研

2022年11月から2023年2月に開催されるセミナーのお申し込みを承ります。弊社WEBサイト(www.bmc-net.jp/seminar)からお申し込みいただくか、必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。セミナー概要に関しましては「BIZUP 11月号」P27～P30をご参照ください。

受講形式について



《受講料：無料》◎ Zoom によるオンライン受講

★詳細はこちらから

BizWebinar ビズアップ総研

検索



《受講料：有料》◎ Zoomによるオンライン受講 or オンデマンド受講(視聴期間:セミナー開催日の2週間後から6か月間)
※受講料は1名様あたり、税込価格となります。

11月	25日 (金)	13:30 ▼ 16:30	人事労務担当者が押さえておくべき対策を解説! 2022年法改正のおさらいと2023年法改正の実務対応 株式会社シーエナ 代表取締役/社会保険労務士事務所シーエナ 代表 社会保険労務士/一般財団法人 生涯学習開発財団 認定コーチ 吉川 直子 先生	受講料 11,000円 ☐ オンライン ☐ オンデマンド	ご参加者名
	1日 (木)	14:00 ▼ 17:00	中堅・中小企業の人事労務担当者にわかりやすく解説! 「働き方改革関連法」の課題・対策事例と今後の対応ポイント ～リミット迫る2024問題・時間外割増賃金率引上げ、社保の適用拡大～ 社会保険労務士事務所フォーアンド 代表/(株)フォーアンド 代表取締役 小山 貴子 先生	受講料 11,000円 ◎ オンラインのみ	
12月	5日 (月)	15:00 ▼ 16:30	顧問先の業績向上のキーファクターは会議にあり! 経営会議の参加から、顧問先・事務所の収益アップになる コンサルティング受注ノウハウ 御堂筋税理士法人 代表社員(CEO)・税理士 才木 正之 先生	無料	
	6日 (火)	15:00 ▼ 17:00	会計事務所が押さえておくべき インボイス制度「開始前」「開始後」の疑問点と実務処理 橋詰税理士事務所 税理士 橋詰 悠一 先生	無料	
	22日 (木)	14:00 ▼ 16:00	超速報 令和5年度税制改正 税理士法人平川会計パートナーズ 代表社員・税理士 平川 茂 先生 ※オンデマンド受講(視聴期間:2022年12/26(月)～2023年3/31(金)) 視聴開始日までにセミナー動画のURL・ID・パスワードをe-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ずご記入いただけますようお願いいたします。	●会員様:無料 ●会員様以外: ☐ オンライン 16,500円 ☐ オンデマンド 11,000円	
2023年1月	24日 (火)	14:00 ▼ 15:30	MAS事業化のための3つの戦略 MASマーケティング×金融機関連携×人材教育で 年間1,000万円を受注するための極意! 税理士法人SS総合会計 代表社員・税理士 鈴木 宏典 先生	無料	
	25日 (水)	13:30 ▼ 15:30	最大250万円の新コースも! 令和5年度の助成金セミナー ～厚労省概算要求から読み解く助成金最新情報～ やまがみ社会保険労務士事務所 社会保険労務士 山上 幸一 先生	無料	
	27日 (金)	14:00 ▼ 16:00	節税提案のプロが解説する いま注目の節税手法と提案ポイント 税理士法人ほはば 共同代表者・税理士 前田 興二 先生	無料	
2月	2日 (木)	14:00 ▼ 17:00	会計事務所における労務トラブルの事例と解消法 労務管理事務所 新労社 社会保険労務士 深石 圭介 先生	受講料 16,500円 ☐ オンライン ☐ オンデマンド	
	8日 (水)	14:00 ▼ 16:00	佐藤信祐先生も実際に経験した 『失敗事例』から学ぶ組織再編税制の実務ポイント 佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生	無料	
	9日 (木)	14:00 ▼ 16:00	ジョブ型の考え方も取り入れた 中堅・中小企業に最適な賃金制度・評価制度構築のポイント 株式会社吉岡経営センター/日本コンサルティング株式会社 副社長 池内 孝行 先生	無料	

●お申し込み後、オンライン受講の方は開催日の1週間前までにZoomミーティングID・パスワードを、オンデマンド受講の方は開催日の2週間後にセミナー動画のURL・ID・パスワードをe-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ずご記入いただけますようお願いいたします。
※講義の録音・録画はご遠慮願います。※セミナーにつきましては、後日e-JINZAIにて配信予定となっておりますが、配信時期は未定となっております。



※有料セミナーをお申し込みの方は、ご希望の受講形式に✓を入れてください。

ビズアップ総研 セミナー申込書

FAX:03-6215-9218

電話でのお問い合わせは…
03-3569-0968

事務所名	ご担当者様 ()				
ご住所	〒				
TEL		FAX		e-mail	

※ご記入いただいた個人情報は、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。個人情報に関するお問合せは、個人情報相談窓口(TEL: 03-3569-0968)にお問合せください。※ZoomおよびZoom(ロゴ)は、Zoom Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。